

主な内容	
特集 総額116億円はどう使われたか 決算審査特別委員会	5
町道整備・TPP・原発事故に伴う 放射能汚染対策に町の姿勢を問う	10
町内すべての防犯灯LED化へ	12

第196号

平成23年10月27日発行

いわてまち

議会だより

天皇賜杯

《岩手町会場》

第66回全日本軟式野球大会

9月17日、天皇賜杯第66回全日本軟式野球大会が岩手町野球場で行われました。66回の歴史を数えるこの大会は、初めて岩手県で開催される大会で、県内8つの試合会場のひとつに岩手町野球場が選ばれました。当日は約50人もの町内関係者がスタックとして支え、記念すべき権威ある大会を盛り上げました。

第3回
定例会

一般会計ほか6会計 決算総額 **116億527万円** を認定可決

9月13日から22日までの10日間にわたり開かれた第3回定例会では22年度各種会計決算など18案件を審議し、すべて原案のとおり可決しました。

一般質問では、町道整備問題や原発事故に伴う放射能汚染対策など2人の議員が町政をただしました。

各会計決算額

- 歳出 -

■一般会計

88億5183万円

■国民健康保険特別会計

19億4056万円

■老人保健特別会計

234万円

■後期高齢者医療特別会計

1億2273万円

■公共下水道事業特別会計

3億1368万円

■戸別浄化槽事業特別会計

1256万円

■水道事業会計

(収益的支出) **2億6372万円**(資本的支出) **9781万円**

町は秋の実りの時期を迎えました。
豪雨・豪雪・地震と度重なる災害に見舞われるなか、
町づくりにどんな実りをもたらされたでしょうか。
決算は、そんな町の取り組みを表すひとつの形です。
(写真は、久保小学校稲刈り体験。10月12日)

一般会計

一般会計歳出決算額

対前年度比8・3%の増

森のアーリーナ建設、河川災害復旧費により投資的経費は60・4%増の21億円

◆決算の概要◆

二十二年度における一般及び各種特別会計、並びに水道事業会計の歳出決算総額は、百十六億五千二百七十七万円となりました。一般会計の決算額は、歳入が前年度比一・七%増の約九十二億六千六百一十万円、歳出は八億六千六百一十一万円、歳出は八・三%増の八十八億五千八百三十三万円となり、いずれも前年度を上回る規模となりました。

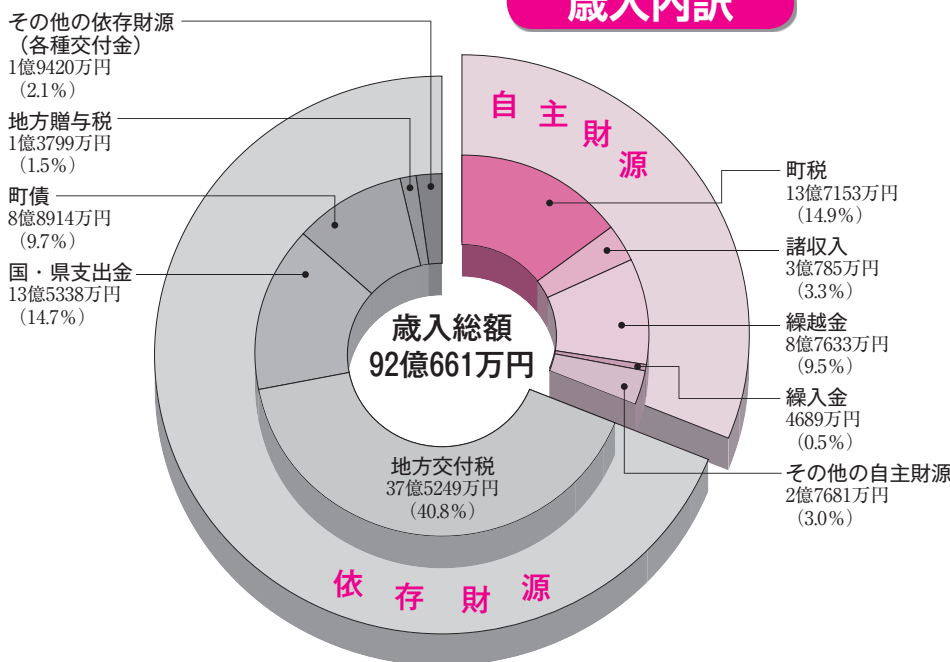
提案理由の説明で副町長は、決算について「日本の経済情勢は依然厳しい状況にあったが、町は、各会計とも赤字決算にならずに推移できた。総合発展計画基本構想の最終年度でもあり、経常経費の節減と施策の適切かつ積極的な実施を進めながら、持続可能な自治体経営の確立と行政サービスの維持向上に努めた」と述べています。

災害による歳出額増も町債残高は4・5%の減

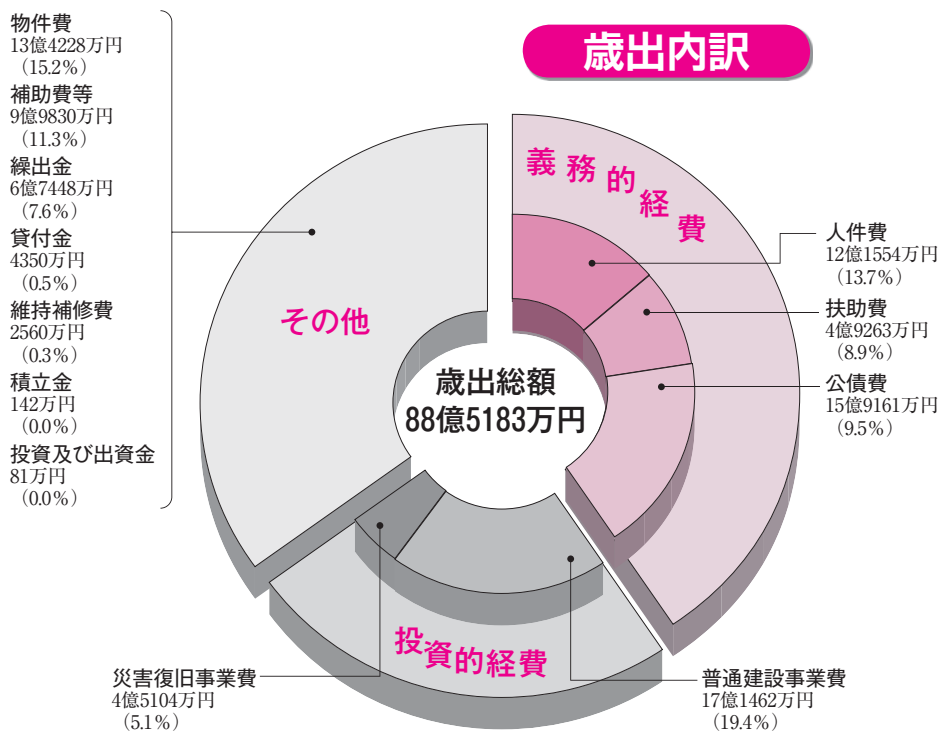
二十二年度の各会計決算について、議会は「決算審査特別委員会（田中二郎委員長）」を設置して審査することとし、九月十六日と二十日の二日間にもわたり慎重に審査しました。

町長は、委員会で「昨年は、町北部での集中豪雨被害発生により予想外に予算の持ち出しが増えたが、町債は前年度に比べて四・五%の減となった。今後、事業や有利な資金の選択により健全財政を堅持するとともに、被災地の早期復興に全力を注ぎたい」と話しています。

歳入内訳



歳出内訳



一般会計決算のあらまし

総合発展計画の最終年である二十二年度はどんな年だったのでしようか。町の主な事業を行う一般会計の決算概要をお知らせします。

◆歳入◆

一般会計の歳入は、長引く景気の低迷に伴う給与所得や農業所得の落ち込みで町民税収入が大きく減り、町税全体で前年度比二・六％減となる約十三億七千五百万円になりました。

町の大きな財源である地方交付税が、地域再生対策や雇用対策による別枠加算などにより約二億五千万円増えたほか、国の緊急経済対策に基づく繰越金や昨年七月の豪雨災害に伴う町債の増などによって、総額約一億五千四百万円増えています。

◆歳出◆

歳出総額に占める款別構成割合をみると、①教育費、②公債費、③民生費、④衛生費、⑤土木費の順に高くなっています。

性質別に見た歳出は、次の通りです。

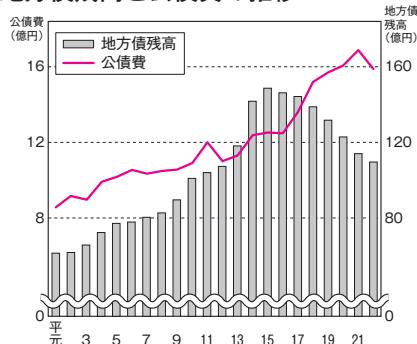
《投資的経費》 スポーツ文化センター「森のアリーナ」整備事業や昨年七月の豪雨災害などにより、前年度を大きく上回りました。特に災害復旧事業費は二百二十三・八％増の四億五千四百万円になっています。

《扶助費》 国の経済危機対策による子育て応援特別手当、並びに地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用した子育て応援商品券給付費、及び介護世帯・高齢者応援商品券給付費などが減となりましたが、子ども手当や障害者自立支援給付費扶助費、及び昨夏の豪雨災害に伴う罹災見舞金により、前年度に比べて増となりました。

《公債費》 総合運動公園整備事業にかかる起債の繰り上げ償還や臨時財政対策債の償還開始などにより増えたものの、彫刻

の森整備事業や義務教育施設整備事業など、前年度の繰り上げ償還による今年度償還額の減少で、前年度に比べ一億五百六十八万円の減となりました。

地方債残高と公債費の推移



《積立金》 財産区廃止に伴い新設された一方井地域振興基金（六千五百万円）や、御堂地域造林事業債償還基金（千九百万円）の減などにより、全体で一億六千五百三十六万円（九・二％）の減となりました。

決算審査報告

松森恭一代表監査委員は13日の本会議で、平成22年度の一般会計及び各種特別会計、水道事業会計の決算審査結果を報告しました。

■一般会計・特別会計

効率的・効果的な財源の活用と健全財政の維持に向けた努力を期待

歳入は、長引く景気の低迷に伴う影響が心配される。今後も財源の安定確保の重要性が増すことから、税の毅然とした収納姿勢や実態に即した滞納整理などに期待する。

歳出は、公債費が順調に抑制推移するなど軽費節減努力が認められ、概ね良好であった。

公債費比率は長年の累増傾向から脱しているが、経常一般財源比率は前年度を下回っている。財政硬直化への心配が絶えないことから、引き続き健全性の確保に努められたい。

二十三年度は町の新たな総合発展計画がスタートした。今後、多様化する行政需要への対応と、独自性、戦略性により、新たな町の将来像実現にふさわしい行政運営と健全財政の維持に努力を期待する。

■水道事業会計

企業の経済性を発揮し軽費の抑制と有収率の向上に努められたい

二十二年度は、漏水修繕の徹底と浄水処理工程の洗浄水量見直しにより、前年度を上回る八十四・八％の有収率を確保している。

当面、大口の需要家である企業の減産や給水人口の減少などにより、水需要の大きな伸びは期待できないと予想されることから、引き続き経費の抑制と有収率の向上に努められたい。今後も、水道事業の健全経営という視点に立ち、財源の安定確保と水の安定供給が図られるよう、不断の経営努力に期待する。



松森恭一代表監査委員

いわてまち秋祭り

毎年、その一年の実りを締めくくる「いわてまち秋祭り」10月2日に行われたパレードでは沿道に集まった多くの人が、郷土芸能と勇壮にねり歩く山車の数々に心を奪われた様子でした。



決算審査特別委員会

決算審査特別委員会（田中二郎委員長）が9月16日と20日の2日間にわたって開かれ、平成22年度の各種会計決算7案件を慎重に審査しました。活発な議論の末、委員会に付託された決算はすべて可決するべきと決定しました。

歳入

厳しい経済情勢に町税収入は

質問 経済が厳しい中、所得や町民税収入はどうであったか。

会計管理者 個人町民税は前年度より九・七％減少し、総所得額は、前年比約十五億円減って百二十億を下回った。農業分野では、昨年度の災害により、最終的に収納額が減少している。

歳入と行政需要と人件費

質問 三月末現在の職員数は、百三十七人で前年度よりも少ない。今後の見通しは。

総務課長 一般職員の数は現状を維持したいが、今後の歳入と行政需要とのバランスを配慮すれば、人数も含めた人件費の抑制もやむを得ない。

実質公債費比率の見通しとは

質問 十八％台になった実質公債費比率の今後の見通しは。

総務課長 実質公債費比率は、二十三年度までは十八％を超えるものの、繰上げ償還の実施に加え、交付税措置率の高い辺地

債や過疎債などを活用することにより二十四年度以降は下回る見込である。

基金を一般財源化しては

質問 彫刻の町づくり推進基金七千万円を一般会計化しては。

副町長 様々な角度から基金の活用を検討しているが、現下の情勢を考慮し、当面は現状のままにしたい。

農業所得向上対策が必要では

質問 町民の所得が減少する中で、町の基幹産業である農業に様々な所得向上策が必要だと思ふ。農林水産業費の決算に占める割合は年々低下しているが、町はどう認識しているか。

農林環境課長 二十二年度の農林水産業費は、草地造成や機械導入など畜産における国庫補助事業の完結により、前年度に比べ決算額で減となった。設備投資は自己負担が伴うため、経済情勢が厳しい中では事業化するまで結び付けない状況にある。今後は農家の意見を聞き、対策を講じていきたい。

ふるさと振興公社の経営状況は

質問 開業から十年を迎えるふるさと振興公社の経常利益は、ことし三月に発生した震災の影響により、前年度の半分以下となった。今後の対策は。

副町長 営業総売上額はほぼ前年度並みとなり、著しい落ち込みはなかった。ふるさと振興公社は十周年を迎えることから、従業員一丸となり、今一度原点に戻ってサービス向上に結び付けたいと考えている。

企画商工課長 近年の売上高の動向に大きな変化は無かった。財務諸表に掲げる公社の純然たる収支において経常利益が昨年

度に比べ減となったのは、施設の塗装など修繕の実施が主な要因である。

町営建設工事の町内発注を

質問 町営工事の約一割を町外業者に発注しているが、町内業者に対する発注のあり方について町の考えを伺う。

総務課長 町が発注した百二件の工事のうち、町内業者の受注件数は九十七件である。

今後も町内業者の受注機会向上に工夫を重ねたいと考えているが、鉄道など特殊工事により、町外業者に発注せざるを得ない状況があることもご理解願いたい。

雇用とゴルフ場利用と税収入

質問 ゴルフ場誘致により、税収と地元雇用の確保を図っているが、今後のゴルフ場の将来性についてどう考えているか。

町長 支配人などに聞くと、他との低価格競争により大変厳しいとのこと。雇用を確保したいが、産業の空洞化の進行に伴い労働場所がなくなる事が懸念され、併せてゴルフ場利用者も減っていくことから、産業や経済の動向も踏まえ、単純な増減だけでは見通せない状況にある。

総務課長 町内には沼宮内カントリークラブとローズランドカ

ントリークラブの二つのゴルフ場がある。利用者数は沼宮内C・Cが前年比十八%の減。ローズランドC・Cは前年比三・三%の減となっている。

地方交付税収入の見通しは

質問 近年では最高額となる地方交付税を町はどう評価しているか。

総務課長 二十年度以降、国の地方再生対策や雇用対策などに伴う別枠加算により普通交付税額が増えてきた。今後、国勢調査人口や町債償還額の減少に伴い減少するものの、横ばいで推移すると見込んでいる。

歳出

I・G・R通学定期購入助成金

質問 I・G・R通学定期の購入助成件数は。

企画商工課長 I・G・Rの通学定期購入助成金制度は、年々利用者数が減少している。二十二年度は延べ四百八十三人であった。

町長直通便の内容とは

質問 二十二年度に寄せられた

町長直通便の特徴や内容は、どういうものであったか。

企画商工課長 昨年度寄せられた町長直通便は三十八件で、生活に根ざした身近な質問が多かった。地域に関わるものは、町の広報で内容を知らせている。

金婚式に町が情報提供しては

質問 金婚式は、参加者を募る民生委員の苦勞が多いと聞く。



金婚式の様子（平成22年11月）

町で対象者の情報を提供できないか。

健康福祉課長 社会福祉協議会の事業である金婚式は、民生委員の聞き取りや本人の申告によって参加者を募集している。町が情報を提供する方法は、個人情報を保護する観点から原則として出来ないと考えられる。新任の民生委員にすると把握は困難だが、今は仕方がない。

緊急通報サービスの利用状況は

質問 町内における緊急通報サービスの利用状況は。

健康福祉課長 緊急時にボタンで通報することにより、その後の救急車や病院の手配を行う緊急通報サービス事業は、現在十七人の方が利用している。二十二年度に事業の委託先業者が受けた通報件数は四百二件だが、その多くは、業者が利用



平成14年7月にオープンした道の駅「石神の丘」
来年は開業10周年を迎えます

者の様子を確認するための通報で、三百七件であった。

葉たばこ振興策の成果とは

質問 葉たばこの耕作面積が大幅に減ると言われているが町の状況はどうか。

また、葉たばこ振興補助金による成果は何か。

農林環境課長 健康志向やたばこの増税などにより廃作が強いられている中、現在町内百九十二戸（一八七ヘクタール）のうち三十八戸（三〇ヘクタール）において減作や廃作の希望がある。補助事業は実施しているが止むを得ない状況にある。

この補助金により、パイプハウスや電動梱包機四台、畦畔作業車の整備に加え、黄斑えそ病立ち枯れ病などの病害虫対策に補助し、耕作面積増などの効果を生んでいる。



葉たばこの収穫作業

転作田と資料用米の作付け

質問 飼料用米利用促進事業補助金の事業内容と成果は。

農林環境課長 転作田の有効活用を図ろうと飼料用米の作付けを勧めており、二十二年度は十ヘクタールの実績を上げた。ここの作付面積は、今のところ八十ヘクタールを越えている。

専任マネージャーの役割とは

質問 専任マネージャーの役割と成果は何か。

農林環境課長 認定農業者の経営診断や規模拡大など、様々な経営指導を行うのが主な仕事である。現在、組合も含めた認定農業者の数は二百三十人で、厳しい農業情勢を乗り越えるために効果があると認識している。

大雪による倒木被害額は

質問 二十二年度の大雪による倒木被害の金額は。また、雪害に対する補助を国や県に強く働きかけるべきではないか。

農林環境課長 被害額は、算定方法などが難しく、具体的な金額は算出していない。事業の必要性や補助金の活用

方法を働きかけながら、山林経営に万全を期したいと考えており、森林組合の会議などでお願ひしている。

企業誘致に飲料水の確保を

質問 浮島地区の岩手工業団地は、ボーリング調査したが良質な水が得られなかったと聞く。飲料水の確保は重要であり、その手段をどう考えているか。

企画商工課長 ボーリング調査ではマンガンを多く含む水しか得られなかった。上水道管の整備は、距離もあり情報を集めて検討しなければならぬが、今後、水が必要となる場合は、ボーリング調査した井戸を利用して給水せざるを得ない。

商品開発と町のPR

質問 商品等開発調査費補助金によって新たに開発された商品はあるか。

企画商工課長 小規模商品開発調査費等支援事業は、町の名前や特産物を大いにアピールするという条件で、焼きうどんやジャンボ椎茸など団体に対して助成していた。二十二年度は、企業も対象に追加したところ「しんいちろう餃子」が開発された。



兵庫県姫路市で開催される『B-1グランプリ』11月12日、13日の2日間で開催され「いわてまち焼きうどん」が初参戦します。目指せ！ゴールドグランプリ!!

「焼きうどん」の宣伝効果は

質問 昨年十二月に実施した焼きうどんサミット。イベントによる町の宣伝効果はあったか。

企画商工課長 昨年、プラザアザいで開催した焼きうどんサミットは、全国から五つの焼きうどんが集結し、千五百人の方々に楽しんでいただいた。加えてNHKにより全国放送され、予想以上の成果を得ることができたと考えている。

観光客誘致と宣伝事業

質問 ゆはず交流館を案内する大きな看板を立てたが、観光客

に対し大きな宣伝効果を生むような方法を観光協会事業として町が補助する考えはないか。

企画商工課長 すぐに事業化する予定はないが、前向きに検討したい。

住宅新築・リフォーム事業

質問 住宅新築・リフォーム助成事業による経済効果は。

企画商工課長 十一年度から実施している住宅新築・リフォーム助成事業。二十二年度の町内業者の受注実績は全体の約四割であった。工事費ベースでは、町内業者が約二億七千万で、町外業者は約四億二千万円となっている。初年度から順調に事業件

数が増加し、制度の浸透とともに、町内業者の活性化に繋がっている。

大町街路整備の完了時期は

質問 事業の完了時期を迎える都市計画街路整備事業の今後の見通しは。

地域整備課長 柳橋・新町地区の街路整備事業は、二十四年度に新町交差点の工事を実施して完了する予定だが、柳橋地区の大坊川に架かる橋が工事に時間を要すると予想されることから、予定より少し完了時期を延長することも想定される。

学校施設の耐震化は完了か

質問 耐震診断の結果に基づいて実施した学校施設の耐震化工事はすべて完了したのか。

教育次長 診断した場所の工事はすべて終了。来年度、社会教育施設でもある岩瀬張小学校体育館での工事を予定している。

森のアリーナ建設総額は

質問 森のアリーナ建設に要した町の投資総額はいくらか。

教育次長 二十三年度に実施する事業もすべて含めると、約十億八千五百八十万円である。



この春、待望の体育施設「森のアリーナ」が誕生竣工式では子ども達の踊りや吹奏楽、数々の郷土芸能が華を添えました（5月22日、竣工式）

その他の会計

水道事業会計

質問 利息の高い企業債を繰上げ償還してはどうか。

総務課長 企業債がすべて繰上げ償還できるわけではない。利率に格差があるのは事実だが、実施したくても償還できないのが現状。国の制度改正などにより該当する場合は、繰上げ償還したいと考えている。

国民健康保険特別会計

質問 特定検診事業に町はどう取り組んでいるか。

町民課長 特定検診の受診者数とその受診率は、二十一年度が千六百二十二人で四十二％、二十二年度は千八百五十四人で四十九・七％となり、それぞれ伸びている。未受診者には、業者に委託してアンケート調査と集計を実施するほか、受診勧奨などの対策を講じながら、受診率向上に努めている。

質問 町では、後発医薬品の導入に取り組んでいるが、一般的に、新薬と後発薬でどの程度に

価格差が生じるか。

また、後発医薬品の普及を図るため、資料を公表し周知するべきと考えるがどうか。

町民課長 町では、ジェネリック医薬品（後発医薬品）利用促進システムを導入した。これはレセプト（診療報酬明細書）をもとに、処方薬を後発医薬品に変えた場合との差を比較できるもので、医薬品によってそれぞれ価格差はあるが、ジェネリック医薬品の使用により、安く対応できると思っている。また、医療費負担の抑制を促す案内としても活用している。被保険者には、保険証発行時にチラシを同封するなど既に周知を図っているが、今後は、広報やホームページを活用し住民にも周知してまいりたい。

公共下水道事業特別会計

質問 住宅新築・リフォーム事業を活用した公共下水道接続工事は何件あるか。

企画商工課長 公共下水道接続件数三十八件のうち、町の住宅新築・リフォーム助成事業を活用したのは十件である。

質問 下水道使用料徴収事務の委託先はどこか。

水道事業所長 町の水道事業所に委託している。

質問 川口地区の公共下水道整備事業、今後計画を拡大する見通しはないか。

水道事業所長 下水道区域の拡大は考えていない。むしろ今後は、下水道区域内に浄化槽事業を導入し、縮小を検討したい。川口地区は遅くとも二十五年までに本通を完成したいと考えている。

また、下水道区域内における浄化槽の設置には県との協議が必要だが、七年間工事が実施されない場所は浄化槽を設置するよう指導している。下水道管の敷設工事費は家屋間の距離に比例するので、今後検討を重ねながら事業を進めていきたい。



下水道整備が進む川口地区

討 論



賛成

朽木 元治郎 議員

人 件費や公債費の抑制が図られるなか、歳出額は、昨夏の豪雨災害などに伴う災害復旧費や森のアーリーナ建設などにより、総体的に増となりました。特に森のアーリーナの建設は、国庫補助金を最大限に活用し町債や一般財源の抑制が図られていて、まさに最小限で最大の効果を得ています。公債費残高も百億円余りとなり、実質公債費比率も目安となる十八%を目前に控えています。二十二年度はこれまでの総合

厳しい社会情勢のなか 着実に各種施策を実現

発展計画を締めくくる年でした。社会経済の厳しさと地域格差の拡大が進む中にある、体育館や特別養護老人ホーム、四つの駅といった多くの施策の実現を果たす事ができたのは、まさに町を住みよいものにしていくと高い使命感を持って困難な仕事に立ち向かってきた、町長や職員の決意があったからだと評価します。新しい町づくりへの礎となった二十二年度一般会計決算に賛成です。



反対

田村 正 議員

実 質公債比率が十八・四%と高い水準にあります。農林予算は年々下がり続け、過去最低の金額になりました。町の基幹産業たる農林業にこそ強力な振興策と投資が必要です。町は体育館の建設に約十億円を要しました。施設を否定するものではありませんが、身の丈を超えた投資と言わざるを得ません。今は福祉の充実、雇用や地場産業の振興など町民所得向上策が必要です。図書館や県立病院を民間に委

図書館、保育所の民間委託は自治能力が低下

ねる方向を打ち出しましたが、これは自治能力の後退につながります。行政の防災力や自治能力の充実が求められるとき、民間への移管は逆行しています。計画以上に職員数を削減しては危機管理に対応できません。町長は、国の社会保障と税の一体改革が国民負担の大幅な拡大であるとの認識が不足しているのではないのでしょうか。低所得者ほど負担が重くなる逆進性の消費税の引き上げは止めよと主張すべきです。

財政健全化判断比率

実質公債費比率18%台に

定例会では、二十二年度決算に基づく四つの健全化判断比率の指標が報告されました。

左の四つの指標には、それぞれ早期健全化基準が設けられ、ひとつでも超える場合は『健全化団体』として健全化計画の策定と公認会計士による外部監査の実施が義務付けられます。

現在、町の起債は、国（総務省）から公債費負担適正化計画の作成が求められる「許可制」になっているが、十八%を下回ると、これらが不要になる「届出制」となります。

二十二年度は、実質公債費比率が十八・四%になり、将来負担比率も前年度に比べ大幅に減少するなど、四つの指標がすべて早期健全化基準を下回る結果となりました。

■平成22年度岩手町財政健全化判断比率

健全化判断比率	平成21年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	-% (-)	14.61%
②連結実質赤字比率	-% (-)	19.61%
③実質公債費比率	18.4% (▲1.2)	25.00%
④将来負担比率	109.4% (▲25.2)	350.00%

※①②は黒字のため比率が算定できず「-」と記載しています。
() は前年度数値との比較

- ①**実質赤字比率**
歳入から歳出を差引いた額の財政規模に対する割合
- ②**連結実質赤字比率**
実質赤字額の財政規模に対する割合
- ③**実質公債費比率**
一般会計などが負担する元利及び準元利償還金の財政規模に対する割合。(過去3年間の平均)
- ④**将来負担比率**
将来負担すべき負債額の財政規模に対する割合



砂防ダム工事で通行止めされた町道（右）に設置された工事用道路（中央）は、現在、迂回路として利用されています（左上は建設中の砂防ダム）



通行止めの町道に仮設道路を

議員

町長

迂回路として林道を補修整備

生活道路の通行止め
仮設道路で解消を図れ

質問 昨年夏の集中豪雨により甚大な被害を受けた横沢地区。現在、砂防ダム建設のため、生活道路でもある町道鳥谷沢朽木林線は通行止めとなっている。緊急に仮設道路を作り、その解消を図ってはどうか。

林道を整備し迂回路に
工事用道路活用も検討

町長 町道鳥谷沢朽木林線では、ことし八月二十日から県営事業による砂防ダム工事が実施されている。二十四年四月には、ダム

上流から町道横沢高森線までの区間が通行可能となる予定であるが、現在は、通行止めによる付近住民の不便を解消するため、林道朽木線を迂回路として補修整備し、通行できるようにしている。

地域整備課長 基本的には林道朽木線の迂回路を使っていたいただきたい。今後、砂防ダム西側の山手部分に整備予定の工事用道路が利用できるよう、県土木センター

ーや業者と検討したい。
エネルギー政策の転換
が必要だと考えないか

質問 町長は、東京電力福島第一原子力発電所の事故をどう捉え、原発はどうあるべきと考えるか。また、エネルギー政策は、原発から撤退し再生可能な自然エネルギーへの推進に方向転換すべきと考えるがどうか。

慎重な対応と検討が必要
徐々に方向転換すべき

町長 原発事故の問題は、極めて専門性が高く、正確な情報を集めるとともに、あらゆる関係者が協議、検討していくことが肝要。電力需要の多くを原子力発電に依存している現在、原発から自然エネルギーへの転換については様々な角度から検証を行い、慎重に検討していく必要がある。

質問 町民の健康や命の安全を守るためにも、もう少し踏み込んだ発言をしてはどうか。

町長 慎重に対応すべき課題が多い。中長期的な点も

含めて、徐々に自然エネルギーの方向に向かうべきである。

TPP参加に反対し
町の基幹産業を守れ

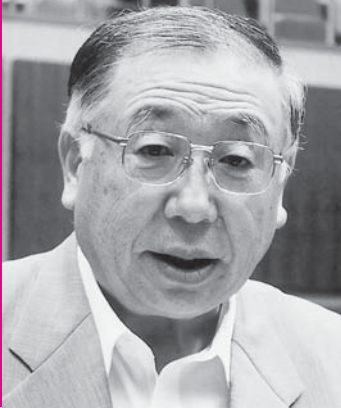
質問 昨年十月の菅首相のTPP参加表明から、農林漁業関係者をはじめ国民の中に反対運動が広がっている。町の基幹産業である農業を守るため、参加中止を要請すべきではないか。TPPについて、町長の基本的な考えを伺う。

今は震災復興が優先
慎重な対応を求める

町長 TPPは、町の基幹産業である農業の振興に対する打撃が大きいと予想されるが、国は東日本大震災で壊滅的な被害を受けた漁業や農業の早期復興を最優先課題に位置づけ、その実現に総力を挙げて取り組むべきである。

食糧の安定供給と自給率の向上を進めるとともに、農業や農村の振興が損なわれないよう、慎重な対応を国に強く求めていく。

ここが聞きたい



学校敷地内での放射線量測定調査で、測定方法や装置の説明を受ける教育長。調査の結果、放射線量は基準値を大きく下回りました（9月12日）

議員

原発事故に対し補償を求めよ

早期に支払われるよう強く要望

町長

原発事故に伴う被害額と農産物の風評被害対策は

質問 福島県での原発事故に伴う放射能汚染により、

政府は岩手県産牛の出荷停止を指示し、畜産農家は多大な損害を被った。実態と損害額を明らかにし、東京電力と国に対して補償を求めるべきではないか。

町内の米は、幸い放射性セシウムが検出されず、出荷や販売が可能とのことだが、米や野菜、果樹、きのこ類など町産農産物の放射性物質を検査して安全性を示すなど、風評被害対策を図ってはどうか。

放射能物質は不検出農産物の安全性を確認

町長 損害額の明確な積算はできないが、JA系統で五百六十万円、町内大規模肥育経営体で九千四百五十万円と見込んでいる。適正な金額が早急に支払われるよう国に強く求めていく。米の放射性物質調査は、国が示す対象区域選定基準に基づき、収穫前後の二段

階で実施される。風評被害なども想定し、今後も慎重に対応したいと考えている。農産物の放射性物質検査

は、本町の場合、レタス、キャベツ、ピーマンで調査が実施され、すべての品目で放射性物質は不検出となった。今後、町産大根の調査も予定されているが、現時点で、町産農産物の安全性が確認されていると考えている。

農林環境課長

米の放射性物質調査は、川口、御堂、一方井方面の平場を対象に実施した。山手も調査するよう、県に強く要望している。

質問 子ども達が遊ぶ公園や通学路など教育関係施設での放射線量調査を実施すべきだと考えるが。

町長 国や県の指示に基づき専門業者に委託し、九月十二日から町内全ての小学校、保育所、児童館で測定を実施している。

教育次長

校庭で五箇所、校舎周辺で予備調査を実施し、放射線量が高いと思われる二箇所を調査する。現在の調査結果では基準を大きく下回っている。

国民の負担増止のため強く要望しては

質問 政府の社会保障と税の一体改革案は、給付削減と負担増の内容だと指摘されている。特に、消費税

の増税は、国民の負担が増すばかりでなく、町民の生活に大きな影響を与える。新内閣に、国民の負担増はやめよと強く働きかけるべきではないか。

全国町村会を通じて

要望活動を実施したい

町長 日本の財政事情は先進国中最悪とも言われ、財政再建は喫緊の重要課題である。仮に消費税を増税する場合、与党自らの痛みを伴う改革を実施し最小限の増税規模にするなど、国民の理解が得られるよう努めなければならない。町は今後の議論を見守りたい。

社会保障と税の一体改革について全国町村会など地方六団体は、意見書を提出した。今後、国の動向を注視しながら地方自治体の意見がより反映されるよう、全国町村会などを通じて要望したいと考えている。

ここが聞きたい

補正 予算

町内の全防犯灯をLEDへ

一般会計をはじめ5件の23年度補正予算案を9月22日の本会議で審議し、すべて全員賛成により、原案のとおり可決しました。

▼一般会計

一般会計補正予算は、四億四千四百七十七万四千円を追加し、総額を八十一億五千六十四万千円にしました。

■歳入

長引く景気低迷の影響により給与所得や農業所得が減少し、町民税（個人現年）課税額が減少となりましたが、新幹線に関連して原価償却額が増となったことにより、固定資産税は増となりました。

地方交付税は、算定結果の確定により約三億千七百万円を増額しましたが、人口の減少により、交付額は前年度に比べて約四千万円少なくなりました。

■歳出

町内にあるすべての防犯灯をLED灯に交換するため、約千五百五十万円の修繕料を計上しました。ことし四月時点の町内にある防犯灯の数は、全部で二千六百四十九基です。今年度交換

分の修繕料を、補正予算に計上したもので、二十三年度から二十五年度まで、三年間ですべての防犯灯をLEDに交換する計画です。

その他、各消防屯所への携帯投光機の整備費や地域の歴史と文化芸術活動補助金、野菜全自動選別機や共同育成牛舎の整備補助金などが主な内容です。

文化芸術活動補助金、野菜全自動選別機や共同育成牛舎の整備補助金などが主な内容です。

質疑

質問 地域の歴史と文化芸術活動補助金とは何か。

教育次長 スポーツ文化センターの完成記念事業を行うための補助金。内容は、わらび座公演や町民による舞台公演で、前日にはワークショップを開催して町の歴史について学ぶ。わらび座の方から、演劇指導を受けながらオーデイションを行い、ミュージカル「アテルイ」に町民も出演できるようなワークショップを予定している。

▼その他の会計

各会計とも、前年度の決算に伴う繰越金により予算総額が増えました。国民健康保険特別会計は、歳入の国保税を約千八百万円減額しています。

■補正予算額一覧（会計別）

会計名	補正額	補正後の予算額
一 一般	4億4477万円	81億5061万円
国民健康保険	4251万円	19億5089万円
後期高齢者医療	7万円	1億2522万円
公共下水道事業	8万円	3億9775万円
戸別浄化槽事業	93万円	2525万円
補正額 計	4億8837万円	(万円未満切捨て)

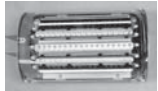
■予算の使いみち①

LED防犯灯への交換費用（修繕料）
1150万円

町内に約2600基あるすべての防犯灯を、23年度から25年度までの3年間で、LED灯に交換します。これにより、年間約684万円の電気料の節約が見込まれます。



(右) LED 防犯灯



■予算の使いみち②

インフルエンザ予防接種委託料
357万円

1歳から中学3年生までの子どもを対象に1回あたり1500円、2回分の費用を町が単独で補助します。

■予算の使いみち③

下水道の接続工事費
481万円

沼宮内小学校を町の公共下水道に接続します。公共下水道区域内の学校は、すべて接続される事になります。

みなさんからの 陳情 請願

9月定例会では1件の請願を審議しました。

今回、新たに提出された請願は、産業民生常任委員会に付託し、閉会中も継続して審査することが決まりました。

▼「灯油高騰への特別対応」と「福祉灯油」を求める請願

〔請願者〕岩手県生活協同組合連合会ほか二団体

〔紹介議員〕田村 正

〔主な内容〕

- ① 福祉灯油などの緊急支援対策、原油への投機マネー流入に対する規制、灯油の安定的な量の確保や適正価格への規制、監視について国に意見書を提出して下さい。
- ② 「福祉灯油」を町で実施して下さい。

継続審査

契約

昨夏の豪雨災害、復旧着々と

横沢川の河川災害復旧工事請負契約締結が、全員賛成により、可決しました。

▼横沢川災害関連(一工区)工事の請負契約の締結に關し議決を求めるとについて

決を求めるとについて

▼横沢川災害関連(四工区)工事の請負契約の締結に關し議決を求めるとについて

決を求めるとについて

■横沢川災害関連(一工区)工事

- ①一九二メートル②沼宮内第十九地割③五千三百五十五万
- 円④株式会社高橋建設

■横沢川災害関連(四工区)工事

- ①一九四・八メートル②沼宮内第二十三地割③五千四百六十万
- 円④御堂重機有限公司

これらの工事は、昨年七月の豪雨災害により被害を受けた横沢川を復旧するもので、いずれも工事完成期限は二十四年三月二十六日です。

《○数字の意味》①復旧延長②工事場所③契約金額④請負者

条例

「体育指導員」から「スポーツ推進員」へ

九月定例会では、三件の条例案を審議し、いずれも原案のとおり可決しました。

▼非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例及び健康・体力づくり推進審議会

条例

スポーツ基本法の施行により「体育指導員」から「スポーツ推進員」へ名称が変わります。

▼税条例

厳しい経済状況や雇用情勢に対応したもので①寄付金控除額の拡充②無申告者或いは納税管理人に対する料金の引き上げ③肉用牛の免税要件の引き下げなどが、主な内容です。

▼災害弔慰金の支給等に関する

条例

災害弔慰金の支給対象に「兄弟姉妹」を追加しました。

員会 全協

一方井保育所の民営化と横田児童館の廃止

十月十八日、議会委員会室で全員協議会を開催し、町長や副町長、担当職員出席のもと、町立保育所と児童館の今後のあり方について説明を求めました。

現在、町では川口保育所と沼宮内保育所の二つの保育所を民間に業務委託しています。

本格的な少子化時代の到来に伴い幼児の数が減少していることから、町は効果的な保育所などの運営を目指し、民間活力の導入と地域の実情に応じた保育所や児童館のあり方を検討。保

育所民営化の推進と児童館の統廃合の実施を決定しました。

■保育所民営化の推進

二十四年四月をめどに町立一方井保育所を民間に委託します。委託先は町内の社会福祉法人を原則とし、民営化受託法人選考委員会を組織して、二十三年十月下旬に選定します。

■児童館の統廃合

二十四年度末で横田児童館を廃止します。当初、施設の老朽化が進んでいることなどから二十三年度末に廃止する予定でし

たが、地元や保護者の意向や十分な準備期間の確保などを考慮し、一年間延期することとした。町では、二十四年度末の廃止を了解できる方を対象に、二十四年度の入所希望者を募集します。

横田児童館の老朽度調査結果は「建て替え不要」

横田児童館は、昭和四十九年に建設した町立保育所・児童館の中で最も古い建物です。町は老朽度調査を実施し、その結果について町民課長が報告しました。この調査は、施設の老朽度に応じ一万点から減点し点数化するもので、建て替えが必要な基準値は『六、〇〇〇点』です。横田児童館は『六、〇四八点』となり基準値を超えています。

少子高齢社会になっても未来が展望できる地域を

町長は、会議で「社会が大きく変化する中で地方も厳しい時代を迎える。町も健全財政を維持しなければならず、二十三年度から五年間の『行財政改革ビジョン』を策定し取り組む。少子高齢社会になっても未来が展望できる地域や町づくりの推進にご理解いただきたい」と、方針への理解を求めました。



24年度から民間委託する一方井保育所



24年度末に廃止される横田児童館

質問・提言 その後は・・・

議員は、議会の中で町の様々な政策について質問や提言をします。その質問や提言は、町づくりにどう反映され、取り組まれてきたのでしょうか。その後の経過を追跡レポートします。



Q 特別養護老人ホーム建設に 町はどう取り組むか



施設整備計画を盛り込んだ
第4期介護保険計画が決定。
現在、建設が進んでいます。



平成14年の県立病院移転後、空き地となった
県有地を、町が建設用地として買収



施設の建設が進む現在の様子



特

別養護老人ホームの建設は、介護保険事業を行う盛岡北部行政事務組合の行う介護サービスが、国の『**参酌標準**』を超えているなどの理由で、第一期から第三期までの介護保険事業計画期間では、施設を整備することができませんでした。しかし、第四次介護保険計画に施設の整備計画が盛り込まれ、現在、旧県立病院跡地への建設が進んでいます。

《**参酌標準**》要介護認定者数に対する施設系サービス利用割合（三十七％）など、介護保険事業計画を定める際の参考となる、国が定めた数値。

編集 後記

「北緯40度ご当地グルメ博 in いわて町」が二日間で一万五千人もの来場客を数え、大盛況に終わりました。川口秋まつりに続き岩手町秋まつりも天候に恵まれ、素晴らしい祭りになりました。

— * — * —

十月十一日で震災から七カ月を迎えました。東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故により、放射性物質に汚染されたがれきが大量に生み出されましたが、今もなお除染や処理にめどが立っていません。

自らも被災した地元企業は、地域の生活を支え、まちの日常生活を取り戻すために、一歩ずつ復興への道を進んでいます。秋の紅葉に色づいた山々も次第に冬支度へと模様を替えます。本格的な冬到来を前に被災地の安寧を願う今日この頃です。

（議会広報委員会）
委員 瀧本 秀雄

次回の
定例会は

12月です

皆さんの傍聴を
お待ちしております